

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和3年度第4四半期) 結果

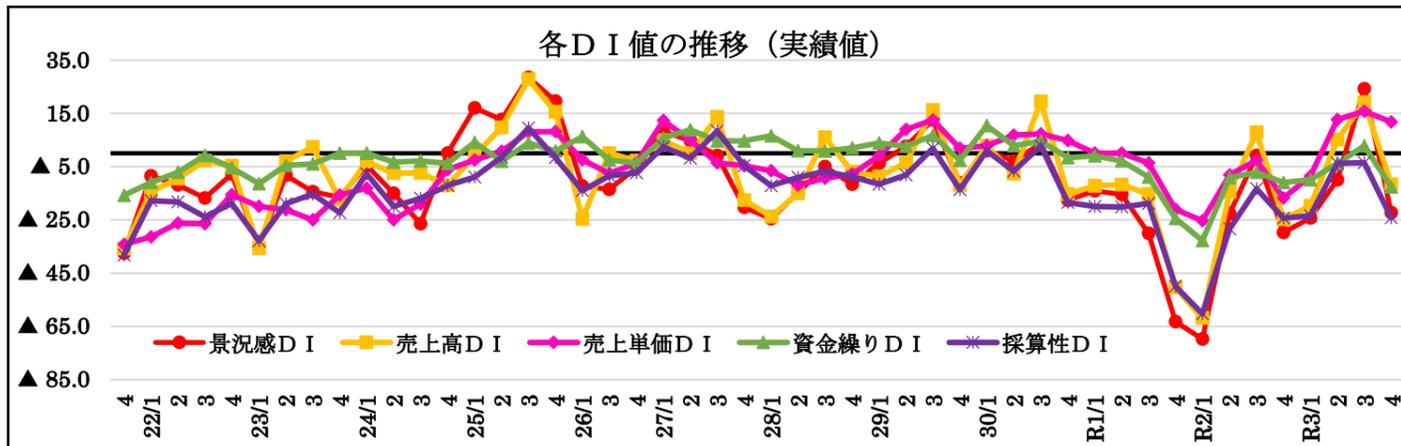
- 調査時期：令和3年度第4四半期（1～3月）
- 調査企業数：297社（当所議員・評議員）
- 調査期間：令和4年3月3日～3月17日
- 回答企業数：122社（回答率41.0%）

○今期のDI値は、前期比で全ての指標が悪化。来期の予測は、今期比で全ての指標が改善する結果に。
 ○経営上の問題点は「仕入単価の上昇」が2期連続1位。「エネルギーコストの上昇」が初の3位以内となった。
 ○設備投資の動向は、「今年度後半」よりも「来年度前半」が積極的。システムやソフトへの投資も目立つ。
 ○コロナウイルスの影響は、「大きくなった」が再び3割超。オミクロン株とまん延防止延長の影響との指摘。
 ○今年度の雇用情勢は、一貫して「不足状態」が増加する傾向に。「適正状態」は50%に下がる。
 ○新卒の採用活動が「計画通り」だったのは4割弱。「オンラインで面接」を実施したのは4割超との結果。
 ○BCP（事業継続計画）の「策定済」は約3割。なお、感染症を想定しているのは「再策定中」を含め4割強。
 ○景気全般に関する意見では、コロナのほか、ウクライナ情勢や資源・資材の高騰を危惧する声が聞かれた。

【景況・業況の動向】今期は前期比で全てのDIが悪化。来期は今期比で全てのDIが改善との結果に

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	24.2	▲22.3	46.5↓	▲3.4	18.9↑
売上高DI	19.2	▲11.6	30.8↓	9.9	21.5↑
売上単価DI	15.8	11.7	4.1↓	24.0	12.3↑
資金繰りDI	2.7	▲12.6	15.3↓	▲5.1	7.5↑
採算性DI	▲3.5	▲24.2	20.7↓	▲11.7	12.5↑

DI値(業況判断指数)とは
 0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期について】

- 売上単価DIはプラスであったが、前期比では全指標が悪化した。特に、景況感DIはマイナス46.5ポイントとなった
- 意見では、「材料不足と人手不足」(サービス業)、「まん延防止の適用とその延長」(小売業)、「コロナとウクライナ関連によるダブルパンチ」(製造業)との意見や、「ウクライナ問題の影響が出るのは来期以降」(卸売業)などの声があった。

【来期について】

- 売上高DIと売上単価DIがプラスで、売上単価DIはプラス24.0ポイントとなった。なお、今期比は全指標が改善した。
- 意見では、「コロナの終息に期待」(小売業)との一方、「コロナの影響は段階的に収束するが、大きな変化にはならない」(製造業)との回答もあり、「4月から価格改定」(製造業)など、価格転嫁で売上・単価が増加するとの声も聞かれた。

【経営上の問題点】「仕入単価の上昇」が2期連続1位。「エネルギーコストの増加」が初の3位以内に

- 複数選択で、「仕入単価の上昇」(57.5%)が前期に引き続き1位で、2位は3期連続して「原材料の高騰」(55.8%)。3位は「エネルギーコストの増加」(41.7%)で、現行の調査方法となった平成25年度以降、初の上位3位に入った。

【設備投資の動向】「今年度後半」よりも「来年度前半」の方が、やや積極的な傾向に

- 今年度後半(10～3月)「実施した」(52.0%)、「実施していない」(48.0%)、来年度前半(4～9月)「計画している」(59.7%)、「計画していない」(40.3%)となった。なお、「その他」の設備では、システムやソフト関連との回答が多かった。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	33	27.0%
建設業	19	15.6%
小売業	15	12.3%
卸売業	25	20.5%
サービス業	30	24.6%
合計	122	100%

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、便宜上、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)を「コロナウイルス」や「コロナ」、同変異株の一系統については「オミクロン株」、また、まん延防止等重点措置を「まん延防止」と表記します。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和3年度第3四半期（令和3年10～12月）
 今期：令和3年度第4四半期（令和4年1～3月）※3月は見込み
 来期：令和4年度第1四半期（令和4年4～6月）

【前期と比べたコロナウイルスの影響】「大きくなった」が3割を超え、「小さくなった」は1割程度に

影響	R3 第4四半期		R3 第3四半期		R3 第2四半期		R3 第1四半期		R2 第4四半期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合%
①大きくなった	36	31.3%	3	2.7%	24	29.6%	25	31.3%	21	21.4%
②同じ程度	61	53.0%	47	42.0%	49	60.5%	45	56.3%	60	61.2%
③小さくなった	13	11.3%	55	49.1%	4	4.9%	6	7.5%	13	13.3%
④無くなった	1	0.9%	3	2.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.0%
⑤分からない	4	3.5%	2	1.8%	3	3.7%	4	5.0%	3	3.1%
⑥その他	0	0.0%	2	1.8%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%
回答数	115	100%	112	100%	81	100%	80	100%	98	100%

- 影響が「大きくなった」は前期の2.7%から大きく増加し、31.3%となった。また「小さくなった」は前期の49.1%から大きく減少し、11.3%となった。なお、「同じ程度」は53.0%であり、全体の傾向は、第1・2四半期の状況と似通う結果となった。
- 意見では、オミクロン株の感染拡大と、まん延防止の適用とその延長による影響を指摘する声が多かった。

【雇用情勢】今年度は、「不足状態」が増加する傾向に

- 「適正状態」は今期50.0%、第3四半期56.0%、第2四半期61.5%、第1四半期65.4%で、「不足状態」は今期46.7%、第3四半期37.1%、第2四半期32.1%、第1四半期24.7%となり、不足状態が増加する傾向になっている。

【新卒の採用活動とオンライン面接の実施状況】「オンライン面接」は4割超で実施との結果に

採用活動	件数	割合	オンライン面接	件数	割合
①計画通り	45	38.5%	①一部実施	39	40.6%
②計画未済	28	23.9%	②最終面接まで実施	3	3.1%
③採用できず	15	12.8%	③実施しなかった	54	56.3%
④採用実施せず	22	18.8%	④その他	0	0.0%
⑤その他	7	6.0%	回答数	96	100%
回答数	117	100%			

- 「計画通り」が最も多い38.5%だが、「計画未済」23.9%と「採用できず」12.8%の合計は36.7%となり、希望人数を採用できた事業所と同程度の結果になった。
- オンライン面接は、4割の43.7%で実施しており、うち、「最終面接まで実施」したのは3.1%(3件)であった。

- 意見では、「コロナ禍における現状の人員は適正であるが、将来的には不安」(製造業)、「インターンシップやオンライン面接など、採用活動の急激な変化に対応し切れていない」(卸売業)などの声があった。

【BCP(事業継続計画)の策定状況と内容】「感染症」に対応している計画は4割程度との回答に

策定状況	件数	割合	策定内容	件数	割合
①策定済	36	30.5%	①感染症を想定	15	28.3%
②策定中	19	16.1%	②感染症以外を想定	30	56.6%
③必要だが未策定	60	50.8%	③感染症を加え再策定中	7	13.2%
④必要ない	3	2.5%	④その他(※)	1	1.9%
回答数	118	100%	対象企業数	53	100%

※④その他:「サイバーセキュリティも想定」

- 意見では、「訓練を行っているが実際に発生した際、有効に機能するか不安」(建設業)、「地方自治体や他の企業との連携が必要」(製造業)、「感染症の場合、想定パターンが多岐にわたり、策定が至難」(製造業)などの声があった。

【現在の景気全般に関する意見】コロナの状況のほか、ウクライナ情勢を危惧する声が多く聞かれる結果に

- 「オミクロン株、ウクライナ情勢、原油高、原材料価格の上昇などに十分注意する必要がある」(製造業)との意見に代表されるように、コロナの状況とロシアの侵攻、また、各種資源・資材などの高騰を危惧する声が多々聞かれた。